

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

平成30年度 一般会計財務書類

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	16,607	固定負債	3,653
有形固定資産	8,722	地方債	3,118
事業用資産	4,764	退職手当引当金	519
インフラ資産	3,729	流動負債	422
物品	229	1年以内償還予定地方債	324
無形固定資産	13	賞与等引当金	56
投資その他の資産	7,871	負債合計	4,075
基金	7,807	純資産の部	
その他	64	純資産合計	13,684
流動資産	1,152		
現金預金	233		
基金	915		
その他	4		
資産合計	17,759	負債及び純資産合計	17,759

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	15,612
業務費用	14,593
人件費	784
職員給与費	661
引当金繰入額	56
その他	67
物件費等	13,768
物件費	13,240
維持補修費	42
減価償却費	486
その他の業務費用	41
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	1
その他	22
移転費用	1,019
補助金等	445
社会保障給付	133
他会計への繰出金他	440
経常収益	207
使用料及び手数料	79
その他	128
純経常行政コスト	15,405
臨時損失	184
臨時利益	1
純行政コスト	15,588

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	6,856
業務支出	15,123
業務費用	14,104
移転費用	1,019
業務収入	21,995
臨時収入	165
投資活動収支	△6,808
投資活動支出	7,366
公共施設等整備支出	150
基金積立支出	7,152
投資活動収入	558
財務活動収支	△7
財務活動支出	331
財務活動収入	324
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	192
本年度末資金残高	233

純資産変動計算

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	7,154
純行政コスト(△)	△15,588
財源	22,068
税収等	21,726
国県等補助金	342
無償所管換等	50
本年度純資産変動額	6,530
本年度末純資産残高	13,684

解説

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

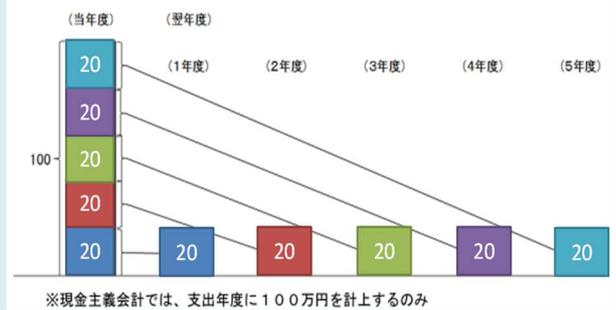
●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）】



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、65億円のプラスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)を積立ているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,832千円	7,066千円	7,307千円
	歳入額対資産比率	0.77	0.87	0.87
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.1%	67.8%	67.6%
世代間公平性	純資産比率	77.1%	73.3%	72.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	39.4%	23.9%	39.8%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,338千円	1,890千円	2,062千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	62,714千円	56,006千円	83,920千円
	債務償還可能年数	-0.5年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	5,059千円	5,388千円	5,625千円
	住民一人当たり人件費	257千円	387千円	426千円
	住民一人当たり物件費	4,521千円	4,654千円	4,684千円
	住民一人当たり移転費用	335千円	558千円	735千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	69.8%	70.7%	71.6%
自律性	受益者負担比率	1.3%	4.2%	4.2%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増 減
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,832千円	3,640千円	+2,192千円
	歳入額対資産比率	0.77	2.98	-2.21
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	78.1%	65.1%	+13.0%
世代間公平性	純資産比率	77.1%	63.4%	+13.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	39.4%	38.0%	+1.4%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,338千円	1,334千円	+4千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	62,714千円	-48,718千円	+111,432千円
	債務償還可能年数	-0.5年	11.4年	-11.9年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	5,059千円	963千円	+4,096千円
	住民一人当たり人件費	257千円	242千円	+15千円
	住民一人当たり物件費	4,521千円	431千円	+4,090千円
	住民一人当たり移転費用	335千円	328千円	+7千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	69.8%	102.7%	-32.9%
自律性	受益者負担比率	1.3%	5.7%	-4.4%

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,606,833	固定負債	3,652,754
有形固定資産	8,722,181	地方債	3,117,593
事業用資産	4,763,650	長期未払金	-
土地	1,552,079	退職手当引当金	518,859
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	10,726,257	その他	16,302
建物減価償却累計額	-7,931,077	流動負債	422,672
工作物	50,237	1年内償還予定地方債	324,363
工作物減価償却累計額	-3,082	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,680
航空機	-	預り金	27,157
航空機減価償却累計額	-	その他	15,472
その他	-	負債合計	4,075,426
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,523,652
インフラ資産	3,729,119	余剰分(不足分)	-3,839,805
土地	116,585		
建物	305,724		
建物減価償却累計額	-234,714		
工作物	8,519,410		
工作物減価償却累計額	-5,068,801		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,916		
物品	1,057,487		
物品減価償却累計額	-828,074		
無形固定資産	13,302		
ソフトウェア	13,302		
その他	-		
投資その他の資産	7,871,350		
投資及び出資金	48,099		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	48,099		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,357		
長期貸付金	-		
基金	7,807,224		
減債基金	40,624		
その他	7,766,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-331		
流動資産	1,152,440		
現金預金	232,508		
未収金	3,267		
短期貸付金	1,800		
基金	915,019		
財政調整基金	915,019		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-153		
資産合計	17,759,273	純資産合計	13,683,847
		負債及び純資産合計	17,759,273

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	15,611,977
業務費用	14,592,868
人件費	783,801
職員給与費	661,013
賞与等引当金繰入額	55,650
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,137
物件費等	13,767,627
物件費	13,239,802
維持補修費	42,149
減価償却費	485,676
その他	-
その他の業務費用	41,440
支払利息	17,825
徴収不能引当金繰入額	160
その他	23,456
移転費用	1,019,109
補助金等	444,552
社会保障給付	133,492
他会計への繰出金	440,193
その他	872
経常収益	206,993
使用料及び手数料	78,917
その他	128,076
純経常行政コスト	15,404,984
臨時損失	183,561
災害復旧事業費	183,561
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	930
資産売却益	930
その他	-
純行政コスト	15,587,616

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,153,895	11,096,108	-3,942,213	
純行政コスト(△)	-15,587,616		-15,587,616	
財源	22,067,929		22,067,929	
税収等	21,726,001		21,726,001	
国県等補助金	341,927		341,927	
本年度差額	6,480,313		6,480,313	
固定資産等の変動(内部変動)		6,377,905	-6,377,905	
有形固定資産等の増加		159,774	-159,774	
有形固定資産等の減少		-487,803	487,803	
貸付金・基金等の増加		7,232,309	-7,232,309	
貸付金・基金等の減少		-526,376	526,376	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	49,637	49,637		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	6,529,952	6,427,544	102,408	
本年度末純資産残高	13,683,847	17,523,652	-3,839,805	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,122,903
業務費用支出	14,103,794
人件費支出	780,562
物件費等支出	13,281,951
支払利息支出	17,825
その他の支出	23,456
移転費用支出	1,019,109
補助金等支出	444,552
社会保障給付支出	133,492
他会計への繰出支出	440,193
その他の支出	872
業務収入	21,995,057
税収等収入	21,724,573
国県等補助金収入	136,357
使用料及び手数料収入	77,266
その他の収入	56,862
臨時支出	183,561
災害復旧事業費支出	183,561
その他の支出	-
臨時収入	164,625
業務活動収支	6,853,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,365,663
公共施設等整備費支出	150,028
基金積立金支出	7,152,435
投資及び出資金支出	12,000
貸付金支出	51,200
その他の支出	-
投資活動収入	557,333
国県等補助金収入	40,945
基金取崩収入	462,735
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	3,056
その他の収入	597
投資活動収支	-6,808,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	330,581
地方債償還支出	315,999
その他の支出	14,582
財務活動収入	324,432
地方債発行収入	324,432
その他の収入	-
財務活動収支	-6,149
本年度資金収支額	38,740
前年度末資金残高	166,611
本年度末資金残高	205,351
前年度末歳計外現金残高	25,129
本年度歳計外現金増減額	2,028
本年度末歳計外現金残高	27,157
本年度末現金預金残高	232,508

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,059,752	固定負債	5,188,335
有形固定資産	12,060,770	地方債等	4,330,758
事業用資産	4,990,781	長期未払金	-
土地	1,568,989	退職手当引当金	674,158
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	183,419
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	565,921
建物	11,536,721	1年内償還予定地方債等	443,548
建物減価償却累計額	-8,531,321	未払金	3,882
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	50,237	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,082	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	75,861
船舶	-	預り金	27,158
船舶減価償却累計額	-	その他	15,472
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,754,256
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,976,571
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,214,278
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,755,697		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,676,584		
建物減価償却累計額	-1,367,464		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,197,607		
工作物減価償却累計額	-6,960,215		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,184,871		
その他減価償却累計額	-985,329		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	508,833		
物品	1,623,815		
物品減価償却累計額	-1,309,523		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	21,723		
ソフトウェア	21,723		
その他	-		
投資その他の資産	7,977,259		
投資及び出資金	5,099		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,099		
長期延滞債権	26,465		
長期貸付金	-		
基金	7,946,868		
減債基金	40,624		
その他	7,906,244		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,174		
流動資産	1,456,797		
現金預金	521,739		
未収金	9,746		
短期貸付金	1,800		
基金	915,019		
財政調整基金	915,019		
減債基金	-		
棚卸資産	10,416		
その他	20		
徴収不能引当金	-1,943		
繰延資産	-	純資産合計	15,762,293
資産合計	21,516,549	負債及び純資産合計	21,516,549

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	17,126,350
業務費用	15,428,234
人件費	1,178,446
職員給与費	909,351
賞与等引当金繰入額	75,626
退職手当引当金繰入額	119,650
その他	73,819
物件費等	14,172,884
物件費	13,475,989
維持補修費	49,399
減価償却費	647,495
その他	-
その他の業務費用	76,904
支払利息	38,594
徴収不能引当金繰入額	1,435
その他	36,875
移転費用	1,698,116
補助金等	1,561,121
社会保障給付	135,550
その他	1,445
経常収益	718,614
使用料及び手数料	307,748
その他	410,866
純経常行政コスト	16,407,736
臨時損失	183,561
災害復旧事業費	183,561
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	930
資産売却益	930
その他	-
純行政コスト	16,590,368

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,095,439	14,393,109	-5,297,670	-
純行政コスト(△)	-16,590,368		-16,590,368	-
財源	23,207,583		23,207,583	-
税収等	22,094,653		22,094,653	-
国県等補助金	1,112,930		1,112,930	-
本年度差額	6,617,215		6,617,215	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,533,823	-6,533,823	
有形固定資産等の増加		489,391	-489,391	
有形固定資産等の減少		-650,652	650,652	
貸付金・基金等の増加		7,243,271	-7,243,271	
貸付金・基金等の減少		-548,187	548,187	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	49,637	49,637		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,666,854	6,583,462	83,392	-
本年度末純資産残高	15,762,293	20,976,571	-5,214,278	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,353,297
業務費用支出	14,655,187
人件費支出	1,053,896
物件費等支出	13,526,261
支払利息支出	38,594
その他の支出	36,436
移転費用支出	1,698,110
補助金等支出	1,561,121
社会保障給付支出	135,550
その他の支出	1,439
業務収入	23,515,714
税収等収入	22,087,132
国県等補助金収入	903,963
使用料及び手数料収入	306,598
その他の収入	218,021
臨時支出	183,561
災害復旧事業費支出	183,561
その他の支出	-
臨時収入	164,625
業務活動収支	7,143,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,683,403
公共施設等整備費支出	479,645
基金積立金支出	7,152,558
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,200
その他の支出	-
投資活動収入	557,333
国県等補助金収入	40,945
基金取崩収入	462,735
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	3,056
その他の収入	597
投資活動収支	-7,126,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	448,616
地方債等償還支出	434,034
その他の支出	14,582
財務活動収入	487,432
地方債等発行収入	487,432
その他の収入	-
財務活動収支	38,816
本年度資金収支額	56,228
前年度末資金残高	438,354
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	494,582
前年度末歳計外現金残高	25,129
本年度歳計外現金増減額	2,028
本年度末歳計外現金残高	27,157
本年度末現金預金残高	521,739

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,705,679	固定負債	5,654,981
有形固定資産	12,293,323	地方債等	4,431,876
事業用資産	5,151,326	長期未払金	-
土地	1,599,333	退職手当引当金	1,039,686
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	183,419
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	622,663
建物	11,806,666	1年内償還予定地方債等	468,828
建物減価償却累計額	-8,676,216	未払金	31,186
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	64,053	前受金	-
工作物減価償却累計額	-11,747	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	77,610
船舶	-	預り金	28,746
船舶減価償却累計額	-	その他	16,293
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,277,644
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,665,388
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,693,479
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,755,697		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,676,584		
建物減価償却累計額	-1,367,464		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,197,607		
工作物減価償却累計額	-6,960,215		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,184,871		
その他減価償却累計額	-985,329		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	508,833		
物品	1,825,683		
物品減価償却累計額	-1,439,383		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	21,749		
ソフトウェア	21,749		
その他	-		
投資その他の資産	8,390,607		
投資及び出資金	282,482		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	282,482		
長期延滞債権	27,423		
長期貸付金	-		
基金	8,081,875		
減債基金	40,683		
その他	8,041,192		
その他	1		
徴収不能引当金	-1,174		
流動資産	1,543,874		
現金預金	548,753		
未収金	25,760		
短期貸付金	1,800		
基金	957,909		
財政調整基金	957,909		
減債基金	-		
棚卸資産	10,416		
その他	1,178		
徴収不能引当金	-1,943		
繰延資産	-	純資産合計	15,971,909
資産合計	22,249,553	負債及び純資産合計	22,249,553

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,887,754
業務費用	15,649,715
人件費	1,295,964
職員給与費	1,016,353
賞与等引当金繰入額	77,325
退職手当引当金繰入額	126,118
その他	76,168
物件費等	14,264,091
物件費	13,540,127
維持補修費	49,501
減価償却費	665,902
その他	8,562
その他の業務費用	89,660
支払利息	40,601
徴収不能引当金繰入額	1,435
その他	47,625
移転費用	2,238,039
補助金等	1,296,732
社会保障給付	938,338
その他	2,969
経常収益	758,888
使用料及び手数料	313,212
その他	445,676
純経常行政コスト	17,128,866
臨時損失	183,792
災害復旧事業費	183,561
資産除売却損	231
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	930
資産売却益	930
その他	-
純行政コスト	17,311,729

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,305,009	15,061,538	-5,756,529	-
純行政コスト(△)	-17,311,729		-17,311,729	-
財源	23,928,156		23,928,156	-
税収等	22,467,068		22,467,068	-
国県等補助金	1,461,088		1,461,088	-
本年度差額	6,616,427		6,616,427	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,575,570	-6,574,570	
有形固定資産等の増加		492,651	-492,651	
有形固定資産等の減少		-670,603	670,603	
貸付金・基金等の増加		7,319,060	-7,319,060	
貸付金・基金等の減少		-565,538	566,538	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	47,831	47,831		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,076	-22,659	16,583	-
その他	7,716	3,106	4,610	
本年度純資産変動額	6,666,900	6,603,850	63,050	-
本年度末純資産残高	15,971,909	21,665,388	-5,693,479	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,101,853
業務費用支出	14,863,789
人件費支出	1,164,486
物件費等支出	13,598,864
支払利息支出	40,601
その他の支出	59,838
移転費用支出	2,238,064
補助金等支出	1,296,732
社会保障給付支出	938,330
その他の支出	3,002
業務収入	24,287,846
税込等収入	22,462,412
国県等補助金収入	1,260,543
使用料及び手数料収入	312,061
その他の収入	252,829
臨時支出	183,561
災害復旧事業費支出	183,561
その他の支出	0
臨時収入	164,625
業務活動収支	7,167,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,686,577
公共施設等整備費支出	481,591
基金積立金支出	7,153,773
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	51,200
その他の支出	-
投資活動収入	562,839
国県等補助金収入	40,984
基金取崩収入	468,202
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	3,056
その他の収入	597
投資活動収支	-7,123,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	478,296
地方債等償還支出	458,963
その他の支出	19,333
財務活動収入	487,432
地方債等発行収入	487,432
その他の収入	-
財務活動収支	9,136
本年度資金収支額	52,456
前年度末資金残高	468,934
比例連結割合変更に伴う差額	163
本年度末資金残高	521,553
前年度末歳計外現金残高	25,151
本年度歳計外現金増減額	2,049
本年度末歳計外現金残高	27,200
本年度末現金預金残高	548,753